

# パンドラの箱を開けたラオス経済

三木 敏夫

「村落国家」ラオスがテイクオフを開始した。一九八六年ベトナムのドイモイ（刷新）の後を追うようにチンタナマーナカイ（新思考）政策により、市場経済原則を導入し、経済の自由化政策に転換した。同政策以来、二十年以上経過するが、中国、ベトナム、タイ、韓国や国際機関からの援助資金が流れ込み、ラオス経済は力強い発展振りを見せている。また、欧米諸国からの旅行者も多く、グローバル化から取り残された「Love City Tour」先として人気があり、数年前、米国人が訪問してみたい国 No.1 にラオスがあげられたことがある。同国は「適度な先進性と適度な後進性（アジア研究所「所報」二〇〇〇年七月参照）」を持っており、日本人中高年の長期滞在先として人気徐徐に高まりつつある。筆者は、二月「村落国家」から「近代国家」に移行過程にあるラオスを訪問する機会を得たので、現地感覚を交えながら、同国の開放経済の現状を紹介しよう。

## △六%以上の高成長を続ける▽

ラオスの GDP 成長率は、アジア通貨危機の影響を受けた一九九八年に成長率は四%にとどまっていたが、その後年平均六・四%の高い成長率を継続している。国際経済は、二〇〇八年世界金融経済不況に陥ったにもかかわらず、二〇〇九年の GDP 成長率は七・六%を記録した。この高成長率は、十二月にホス・トゥ国として開催した SEA ゲーム（東南アジア諸国のオリムピック）関連施設の建設工事や二〇一〇年遷都四五〇周年記念関連の公共事業が大きく貢献し、また、鉱物資源や農産品の輸出が貢献した。また、観光収入も大きく、

二〇〇九年の観光客数は一九九万人にのぼり、二〇一〇年には二〇〇万人を見込んでいる。筆者がビエンチャンを訪問した折、欧米の若者を中心としたバックパッカーが市内を闊歩しており、ホテルはすぐに満杯になっていた。

ユネスコ世界遺産に登録されたルアンパбанとワットプーのほか同遺産にヒンナムノー山岳地域の登録が準備されている。

ラオス経済を支えるのが豊かな水資源による水力発電がある。タイなどへの電力輸出より外貨を稼いでいる。二〇一〇年に大型水力発電事業であるナムトゥン 2 ダム（発電能力 1,000 MW）が完成すると電力輸出量は大きく増え、外貨獲得に大きく貢献することが期待されている。インドシナ六カ国（中国、ミャンマー、ベトナム、タイ、カンボジアそしてラオス）にまたがる国際河川であれば、水力発電設備を設置することが難しいが、豊かな水資源はラオスの経済発展の原動力となっている。懸念されることは、景気が過熱気味であることと、二〇一〇年から VAT が導入されインフレ（五—一〇%）が進むことである。

## △複雑な国際政治環境▽

ラオスを取り巻く国際政治環境は複雑である。インドシナ六カ国に取り囲まれている。インドシナ共産党から生まれた現在の人民革命党は、ベトナム共産党の政治的影響を強く受けている。政治的に人民革命党の一党独裁体制であり、未だに陳腐化したマルクス・レーニン主義を掲げているのは滑稽に見える。経済的にはタイとの関係が強く、

また、近年中国と韓国の影響力が増大している。

対外開放を象徴する特定経済区（SEZ）の制定は、外資に対する経済特区、輸出加工区、工業区、観光都市区、免税商業区、情報技術開発区、国境経済区や開発認可経済区が用意されている。中国と国境を接するラオス国内に国境経済区として「中国人特定経済区」が形成されている。局地市場経済圏の一つである。同経済区の行政や自治は、ラオス人ではなく中国人が行っているといわれ、いわば「租界」を形成し、中国の影響力が増している。この現象は南部アフリカでも見られる。また、昨年開催された SEA ゲーム関連施設の建設を積極的に支援したのが中国である。ラオスへの最大経済援助国である日本も協力を行ったが、中国の存在感が際立っている。中国は経済援助の攻勢を背景に中国人七万人の永住ビザをラオス政府に要求したと伝えられる。ラオスでは華僑より越境（ベトナム人）が重要な役割を伝統的に担っているが、南部アフリカ地域と同様に同国でも「新華僑」が増加している。伝統的に影響力の強いベトナム、タイに加えて中国の存在感が増すとともに、韓国企業の積極的な進出も顕著になっている。

二〇〇三年に近隣諸国（ベトナムのダナン港）のアクセスが良い南部のサワンセノ経済特区の開発が決定され、造成が進められている。経済特区の開発には日本、中国、タイやマレーシア企業への発注が決まっていると、一部造成が完成しており、日系企業を含め十三社が投資を決定している。

## △密接なタイとの経済関係▽

ラオスの経済開発にとって大きな障害は、不発弾の処理である。一九七五年に終結したベトナム戦争の記憶はグローバル化の進展により忘れ去られそうな状況であるが、同戦争の主戦場はホーチミンルートがあったラオスとカンボジアであった。ラオスでは米国に味方をしたのが多数派を構成するラオ族ではなく、少数派のモン族であった。

米軍の空爆により人口六〇〇万人の十倍あるいは八〇〇万から九〇〇万に相当する不発弾が、未処理のままにあると推定されており、経済開発にとつて欠かせないインフラ整備の手間とコスト負担は重荷となっている。

政治的にはベトナムの影響下にありながら、経済的にはタイと密接な関係を有している。タイ向け輸出シェアは、ベトナム向けが一・三％（二〇〇八年度）であるのに対してラオス全輸出の二九・三％、輸入ではベトナムのシェアは七・九％（同）に対してタイのそれはダントツの七二・一％（同）を占め、タイ経済との密接な関係がうかがわれる。メコン川にかかるタイとラオスを結ぶ友好橋では、タイに出かけるラオス人の行列ができ、入出国カードの代書屋が活動している。ラオスからバンコクへの出稼ぎに出ているラオス人は二〇万人にのぼると推計されており、タイはラオス経済にとって必要不可欠な存在となっている。

貿易面ではタイとの密接な関係を持つているが、直接投資の分野ではベトナムが投資国で第一位となっている。次いで中国、タイと続いており、投資分野でベトナム、中国とタイが三つ巴の競争を演じている。二〇〇九年にはベトナム資本による総合観光施設投資十億ドルが認可され、その存在感を強くしている。こうした中で韓国企業の投資が顕著になっている。

日本企業の活動状況を見ると、二〇〇九年末に日系企業二十七社でビエンチャン日本人商工会議所が発足した。未加盟の日系企業を含めるとラオス国内で活動している日系企業数は、約五十社になる。業種別には縫製・繊維業が多数を占め、テキストオフを開始したラオスへの日系企業の関心も高まっている。特に資源関係における進出は顕著であり、双日と日鉄鉱業がビエンチャン県で銅探査権を取得する一方、三井物産とオーストラリアのリオ・テント社の合弁によるポーキサイト鉱脈の探査が進められ、ラオスは世界でも有数のポーキサイト産出国になることが期待されている。

最大の経済援助国である日本企業のラオス進出は、ベトナム、中国、タイそして韓国企業と比較して出送れている感は否定できない。先発 ASEAN 諸国と中国に多数進出している日本企業にとつて、東アジア地域で生産設備は過剰気味にあり、低賃金を目的として生産設備をラオスに移転し、進出するにはリスクが大きすぎ止むを得ないといえよう。

ラオスは人口の四一・三％が十五歳から三十九歳で占められ人口ボーナス期にあるが、低賃金を目的として進出してもすぐに労働力不足と賃金上昇に悩まされることが懸念される。外国人労働者二〇〇万人（全労働力の約二〇％）を抱えるマレーシアのように工業化できればよいが、マレーシアの工業化の可能性は低いといえよう。また豊かな農業国であり鉱物資源や観光産業を除き、有望な投資業種が見当たらないのが現状といえよう。

### △ブルネイ的国家建設を目指す？▽

有望な投資先がみられないラオスの国作りの方向として、先発 ASEAN 諸国の後を追いつ製造業を育成するには人口が少なく国内市場が狭小であることから、豊かな資源に支えられた「ブルネイ」の国家を目指しているように見える。これを可能とするのが豊富な水資源を利用した水力発電の輸出と鉱物資源（金、銅、ポーキサイトなど）である。人口六〇〇万人を養うには十分な資源といえるだろう。

工業化著しい近隣諸国であるタイ、ベトナムや中国などの電力需要が増加することが期待され、現在メコン川の支流を利用して水力発電がおこなわれているが、メコン川本流でも水力発電が可能となれば、近隣諸国の工業化の進展に伴い、電力輸出による収入が増加し、ブルネイの福祉国家の建設は可能といえよう。資源と観光業を主要産業に据える近代化を進めれば、先発 ASEAN 諸国のように工業化に依存する必要性は見つからない。現在、金と銅鉱山を運営する MMG EXML 社と Phu Bia Mining 社が拡張投資を計画してお

り、また、日系企業による鉱物探査事業が進められている。



ビエンチャン市内の象徴、凱旋門 出所：筆者撮影

### △教育・医療などへの援助を▽

今回ラオスを訪問して感じたことは、コメ（餅米、生産量三〇五万トン）の自給は達成されており、「豊かな発展途上国」であり、かつて筆者がマレーシアに駐在して感じた「適度な先進性と適度な後進性」を持っている。ラオスの一人当たり GDP は九〇六ドル（二〇〇九年）であり、発展途上国の中でも最貧国に分類される。しかし、豊かな農産品に恵まれ、飢餓もなく、生活は近代化されていないといえ平穏であり、「豊かな発展

（次のページ下段につづく）

## ガラパゴス化

最近流行りだした言葉で、気になる言葉がある。ガラパゴス化である。日本の製造業の現状について語られた言葉であるが、それに止まらない響きがある。

ガラパゴス化とは、『脱ガラパゴス戦略』（北川史和・海津政信著、東洋経済新報社、〇九年十二月刊）によると、「ガラパゴス諸島のように、日本市場が世界市場から距離を置き、個性はあるが独自の生態系を持った閉鎖的な島に閉じこもっている状況」を意味している。その状況が続くと、日本企業は世界の潮流から取り残され、ガラパゴス諸島のイグアナのように、いずれ「絶滅の危機」に瀕することになる、という警告である。

このガラパゴス化という言葉は、野村総研のコンサルティングチームが〇八年初頭から主張し始め、上述の著書の著者らが〇九年九月に刊行した『ガラパゴス化する日本の製造業』で一般化したようである。



日本企業がガラパゴス化する背景としては、まず巨大で豊かな国内市場の存在が挙げられよう。日本企業は世界に打って出なくとも国内市場だけで十分やっていけるといふ恵まれ

た状況と、同業他社との厳しい競争が海外展開を疎外した。さらに独自の企業文化も海外展開をなじませない要因だったとも言えよう。日本の輸出依存度が最近でこそ高くなっている（〇八年で十六・一％）が、長い間一ヶ台台だったことは、それを象徴している。

その結果、日本企業の海外展開は大きく遅れることになる。日本企業と対照的な存在が韓国であろう。国内市場が狭いため、韓国の製造業は早くから海外展開を積極的に行っている。その結果、韓国を代表するサムスン電子やLG電子の連結売上高に占める海外比率は八十五%にもなっている。それに対し、日本で海外展開の高いパナソニックですら四七%に留まっている（以上の数字は『日経』〇九年十二月十六日による）。ちなみに韓国の輸出依存度は〇八年で四五・四%に達している。

世界金融危機以降、先進国経済の停滞、混乱は明白であるが、日本経済の場合には少子・高齢化やデフレでさらなる落込みを余儀なくされている。日本企業としては生き残りのため成長著しいBRICs等に打って出るしかない。その意味で、今年十二%台の売上高に占める海外比率を五年後に五〇%以上にするというユニークな経営方針は注目される。

問題は企業に留まるものではない。日本人が急変する世界の動きに立ち遅れないようにするには、「内向き志向」を克服し、積極的に世界に出て行くしかない。その意味で、これから社会に出る学生諸君は世界の変化の現状・今後を鋭意注視し、それに果敢に対応していく必要がある。

（野副伸一・アジア研究所所長）

途上国」という言葉が当てはまる。夕方、メコン川に沈む真つ赤な太陽に象徴されるように、ラオスは、タイやマレーシアなどの先発ASEAN諸国が採用した外資主導輸出志向工業化により、後追いするより、現在の持っている雰囲気を持しながら、生活の質を高める近代化の道を歩むべきではないかと考える。

日本の経済援助もこの分野に十分配慮したものでなければならず、医療、教育の向上は必須である。カロリーの高い餅米から主食の多様化を進め、成人病を防ぐとともに、医療の普及により現在の平均年齢六三・二歳を引き上げることが重要である。主食は餅米のほか、フランスパンを使ったサンドイッチが普及しており、インドシナ三国に共通したフランス文化の匂いを味わうことができる。教育への支援は重要である。フランスの植民地時代、教育分野にはほとんどフランスは関心を示さず、一般教育とともに高等教育には手がつけられなかった。ラオスが「豊かな発展途上国」として生活の質を向上させるためにも教育水準の引き上げが、急がれている。

「恒産なければ恒心なし」であるが、物質的豊かさが必ずしも人間の幸福をもたらすものではない。競争に明け暮れ、虚勢を張り、空威張りをしてきた日本人団塊の世代にとって、ラオスは何か癒される暖かさを持っている。中国の目覚ましい経済発展に目が奪われがちであるが、工業化による近代化だけが豊かな生活と質の高い人生を保障するものではない。心を癒してくれるラオスに日本人中高年者の長期滞在者が、今後増えることが予測される。また、豊かな日本で育った若い人にとっても、後発ASEAN国であるラオスから東アジアを考えると、異なった東アジア像が見え、知的な興味を湧き立たせ、アジアへの理解が深まるのは間違いなく訪問してほしい国の一つである。

（みきとしお 札幌学院大学経済学部教授（前アジア研究所客員研究員））